

記入例

① 〇〇年〇〇月〇〇日					
(届出先) 茨木市消防長					
② 届出者 住 所 茨木市〇〇町〇〇番〇〇号 氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 (電話 072-1234-XXXX番)					
所 在 地		③ 茨木市〇〇町〇〇番〇〇号(◎◎ビル2階)(電話072-1234-XXXX番)			
名 称		④ 〇〇株式会社 茨木支店			
主 要 用 途		⑤ 事務所		防火管理者 (責任者)氏名 ⑥ 茨木 太郎	
建 築 確 認 年 月 日		⑦		建築確認番号 ⑦	
※消防同意 年 月 日		記入しないでください		※消防同意番号 記入しないでください	
工 事 着 手 年 月 日		⑦		工 事 完 了 (予定)年 月 日 ⑦	
使用開始 (予定)年 月 日		⑦		⑧ 〇〇年〇月〇日	
他の法令に よる許認可		⑨		竣 工 検 査 年 月 日 ⑦	
敷 地 面 積		⑩321.51㎡		建 築 面 積 ⑩150.15㎡	
延 面 積		⑩1051.05㎡			
従 業 員 数		⑪ 50人		公開時間又は 従 業 時 間 ⑫ 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	
屋外消火栓、 動力消防ポン プ、防火用水 の概要		⑬			
そ の 他 必要な事項		⑭ テナント入居のため 所有者 ▷ 〇〇 〇〇 ☎ 072-XXXX-YYYY 管理者 ▷ 〇〇 〇〇 ☎ 072-XXXX-YYYY			
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

テナント入居の場合、以下の⑮～㉔はテナント部分のみ記入してください。

棟別概要(第一号)	用途	⑮ 事務所			構造	⑯ R C 造			
	種類 ⑰ 階別	⑱ 床面積 m ²	⑲ 用途	⑳ 収容人員	消防用設備等の概要㉑				㉒ 特殊消防用設備等の概要
					消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	1 階	150.15	事務所	5	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯		
	2 階	150.15	事務所	5	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯		
	3 階	150.15	事務所	10	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯 避難器具	連結 送水管	
	4 階	150.15	事務所	10	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯 避難器具	連結 送水管	
	5 階	150.15	事務所	5	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯 避難器具	連結 送水管	
	6 階	150.15	事務所	5	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯 避難器具	連結 送水管	
	7 階	150.15	事務所	10	消火器 屋内消火栓	自動火災 報知設備	誘導灯 避難器具	連結 送水管	
	階								
	計	1,051.05		50					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。
- 2 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに第6号様式防火対象物棟別概要追加書類に必要な事項を記入して添付すること。
- 3 法人にあつては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 4 建築面積及び延面積の欄には、同一敷地内に2以上の棟がある場合にはそれぞれの合計を記入すること。
- 5 消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
- 6 ※印の欄は記入しないこと。
- 7 防火対象物の配置図、各階平面図(消火器具、避難器具等の配置を含む)、立面図・断面図を添付すること。
- 8 設計図書には、施工者の住所、氏名、電話番号等を記入すること。

必要な添付書類

項目	記入要領
① 年月日	届出書を消防本部予防課に提出する日を記入します。
② 届出者	1 所有者等個人の場合、個人の住所、氏名を記入します。 2 法人の場合、法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。 3 個人企業の場合、代表者が住民登録している住所、個人名を記入します。 4 管理組合等の場合、組合名と代表者の職・氏名・住所を記入します。
③ 所在地	建物の所在地及び電話番号を記入します。 ※ テナント入居する場合は所在地の後に「○○ビル2階A号室」等
④ 名称	建物（テナント入居の場合はテナント）の名称を記入します。 「○○倉庫」「○○ビル」「○○株式会社○○支店」等
⑤ 主要用途	消防法施行令別表第1に掲げる用途等により記入します。 「事務所」「倉庫」「特定用途の複合」等
⑥ 防火管理者 （責任者）氏名	防火対象物（建物全体又はテナント）の防火管理者名を記入します。 防火管理者が不要な場合は防火責任者の氏名を記入します。
⑦ 建築確認年月日 等	建物の建築確認年月日・建築確認番号・工事着手（予定）年月日・ 工事完了（予定）年月日・竣工検査年月日を記入します。 ※ 不明な場合は空白で結構です。
⑧ 使用開始（予定）年	防火対象物（建物又はテナント）の使用開始（予定）年月日を記入します。
⑨ 他の法令による許認可	他の法令による許認可があれば記入します。
⑩ 面積関係	建物の敷地面積・建築面積・延面積を記入します。
⑪ 従業員数	防火対象物（建物又はテナント）の従業員数を記入します。
⑫ 公開時間又は従業時間	防火対象物（建物又はテナント）の公開時間又は従業時間を記入します。
⑬ 屋外消火栓、動力消防ポンプ、防火用水の概要	該当設備がある場合は記入します。
⑭ その他必要な事項	届出理由を記入します。 例 テナント入居、所有者変更 等 所有者…所有者名（法人の場合は法人名）と連絡先を記入します。 管理者…管理者名（法人の場合は法人名）と連絡先を記入します。
テナント入居の場合、以下の⑮～⑳②はテナント部分のみ記入してください。	
⑮ 用途	消防法施行令別表第1に掲げる用途等により記入します。
⑯ 構造	建物の構造を記入します。 例：RC造 等
⑰ 階別	建物の階を記入します。
⑱ 床面積	各階ごとの床面積を記入、計の欄に延床面積を記入します。
⑲ 用途	各階ごとの用途を記入します。
⑳ 収容人員	各階ごとの収容人員を記入、計の欄に合計収容人員を記入します。 ※ 収容人員は消防法施行規則第1条の3に基づき算定します。
㉑ 消防用設備等の概要	各階に設置されている消防用設備等を設備ごとに記入します。
㉒ 特殊消防用設備等の概要	各階に設置されている特殊消防用設備を記入します。

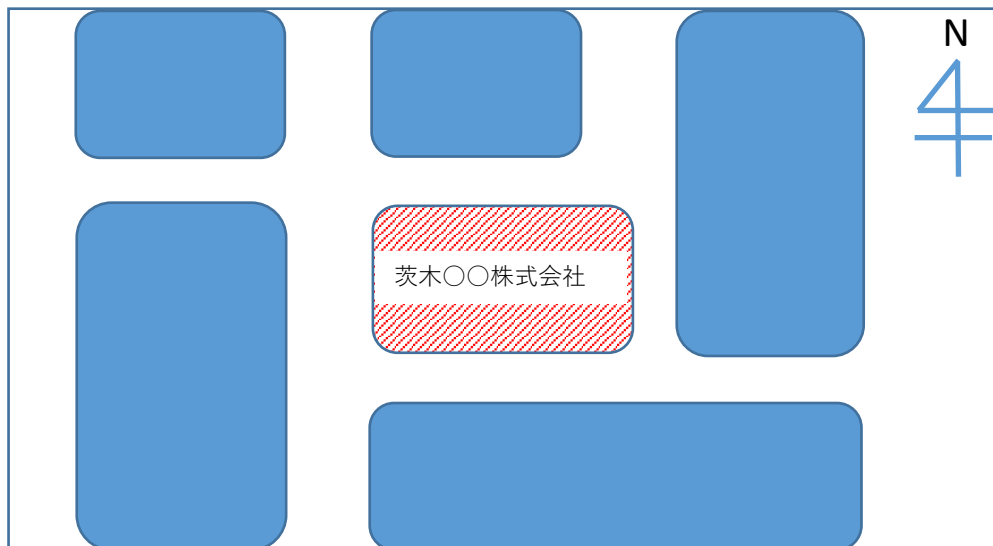
※ 同一敷地内に2以上の棟がある場合には、棟ごとに第6号様式防火対象物棟別概要追加書類に必要な事項を記入して添付してください。様式中の備考欄もご確認ください。

※ 防火対象物の配置図、各階平面図（消火器具、避難器具等の配置を含む）、立面図・断面図を添付し**3部提出**してください。

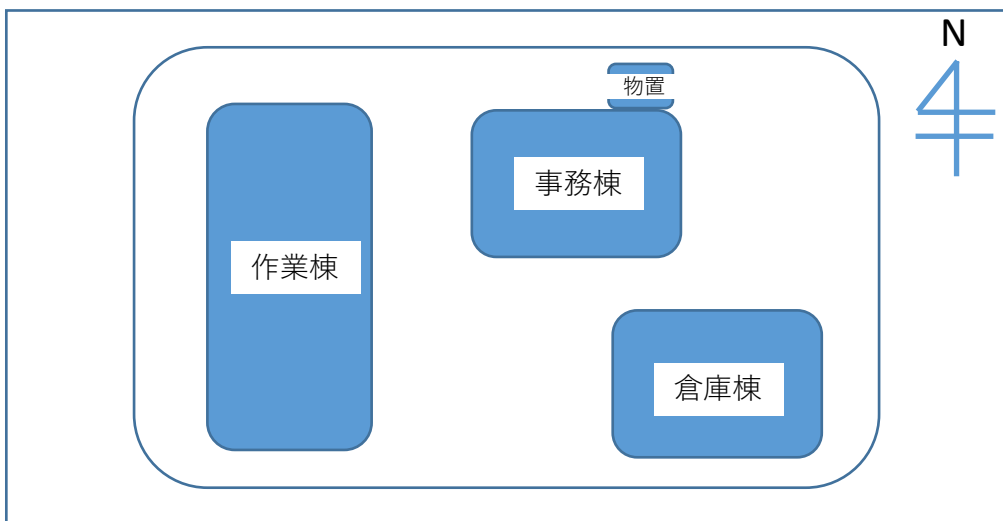
項別	特定	用途	例（詳細は消防法施行令別表第1を確認してください）
(1)	イ ○	映画館等	劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ ○	集会場等	公民館、自治会集会場、葬儀場等
(2)	イ ○	キャバレー等	バー、クラブ等
	ロ ○	遊技場等	パチンコ店、ゲームセンター等
	ハ ○	性風俗関連特殊営業店舗等	風営法に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等
	ニ ○	カラオケボックス等	インターネットカフェ、個室ビデオ店、漫画喫茶等
(3)	イ ○	料理店等	料亭・割烹等
	ロ ○	飲食店	レストラン、ファストフード店、居酒屋等
(4)	○	百貨店等	スーパーマーケット、コンビニエンスストア等
(5)	イ ○	旅館等	ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	共同住宅等	マンション（他の用途のないもの）、社員寮、アパート等
(6)	イ	○ (1) 病院	病院（特定診療科名があり療養又は一般病床20人以上のもの）
		○ (2) 有床診療所等	診療所（特定診療科名があり入院施設4人以上のもの）
		○ (3) 有床助産所等	病院（(1)(2)を除く）、有床助産所
		○ (4) 無床診療所等	無床診療所、無床助産所
	ロ	○ (1) 高齢者施設	老人短期入所施設、養護老人ホーム等
		○ (2) 救護施設	生活保護者施設等
		○ (3) 乳児院	乳児院
		○ (4) 障害児入所施設	障害児入所施設
		○ (5) 障害者支援施設等	障害者グループホーム、障害者短期入所施設等
	ハ	○ (1) 高齢者施設	老人デイサービスセンター、老人福祉センター等
		○ (2) 更生施設	生活保護者施設等
		○ (3) 児童施設	保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設等
		○ (4) 障害児施設	児童発達支援センター等
		○ (5) 障害者施設	身体障害者福祉センター等
	ニ ○	幼稚園等	幼稚園又は特別支援学校
(7)		学校等	小学校、中学校、高等学校、大学その他これらに類するもの
(8)		図書館等	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ ○	特殊浴場等	サウナ風呂等
	ロ	一般浴場等	銭湯等
(10)		駅舎等	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場
(11)		寺社等	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ	工場等	工場又は作業所
	ロ	スタジオ等	映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ	駐車場等	自動車車庫又は駐車場
	ロ	格納庫等	飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)		倉庫	倉庫
(15)		事務所等	前各項に該当しない事業場 事務所、美容院、接骨院等
(16)	イ ○	特定用途の複合	特定用途が入っている雑居ビル、店舗付きマンション等
	ロ	非特定用途の複合	特定用途が入っていない雑居ビル、店舗付きマンション等
(16の2)	○	地下街	地下街
(16の3)	○	準地下街	準地下街
(17)		文化財	文化財保護法の規定によって指定された建造物等
(18)		アーケード	延長50m以上のアーケード
(19)		山林	市長村長の指定する山林
(20)		舟車	総務省令で定める舟車

防火対象物使用開始（変更）届出書に添付する書類例

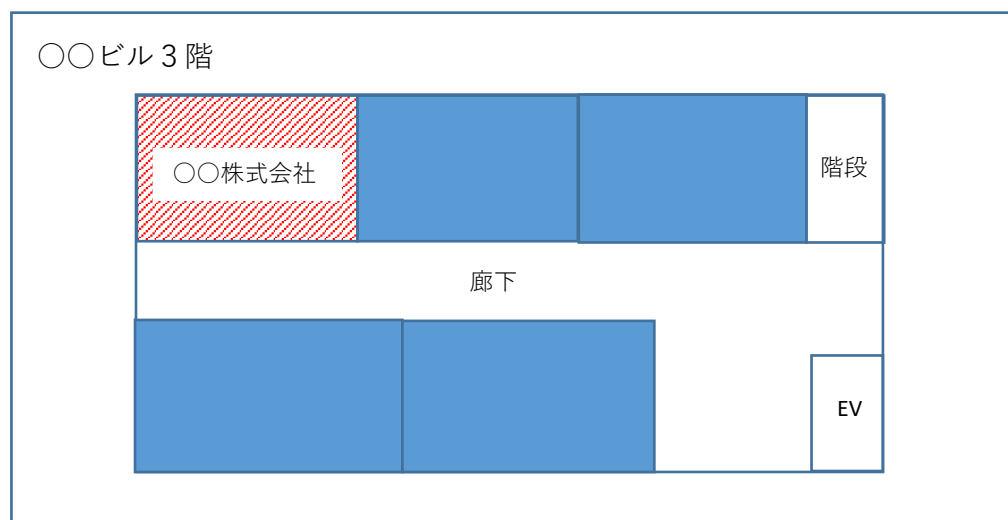
付近見取図(位置図)・・・防火対象物が茨木市のどこにあるかを示す図



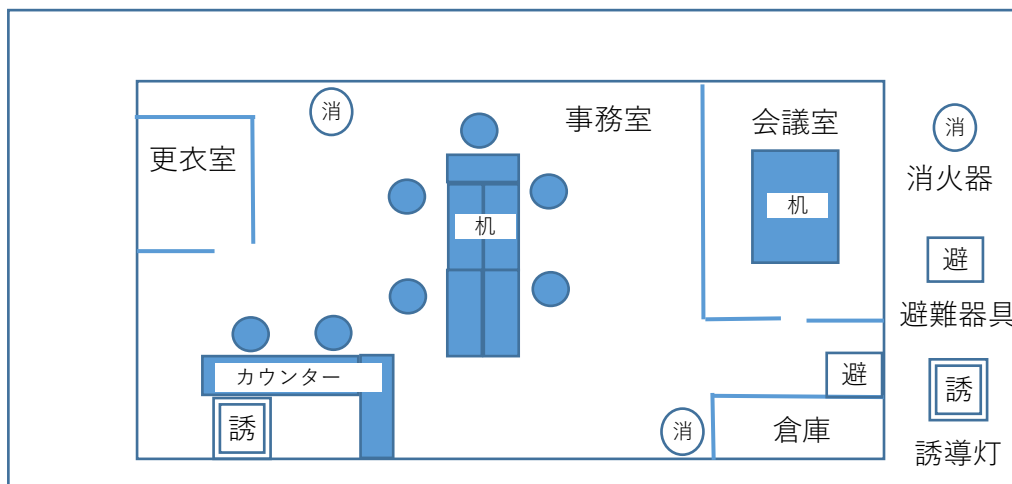
配置図・・・防火対象物が敷地内のどこに配置されているかを示す図



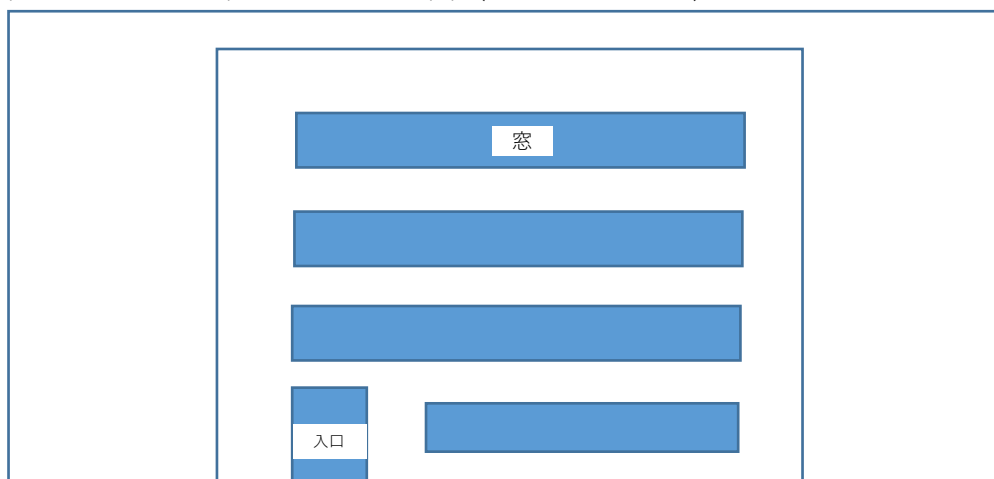
テナント入居の場合の配置図



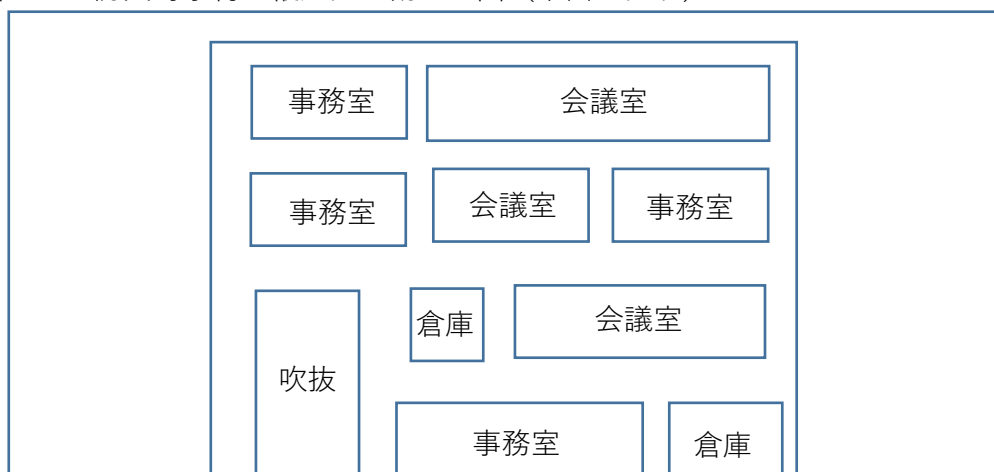
平面図・・・各部分の詳細状況を示す図（机、イス、パーテーション等記載）
 室内・パーテーション等を採寸し記載してください。
 ※消火器具、避難器具等消防用設備の配置も記載してください。



立面図・・・防火対象物を横から見た図（東・西・南・北）



断面図・・・防火対象物を縦方向に割った図（東西・南北）



- ・届出書の提出の際には、**届出書と上記図面を併せて3部必要**となります。
- ・既存の防火対象物にテナント入居される場合には、消防用設備等が新たに必要となる可能性があるため、**事前に図面等を用意し消防本部予防課までご相談ください。**
- ※ 追加で図面等を求める場合がありますのでご了承ください。

届出書例

- ・ 防火防災管理者選任（解任）届出書 ①②併せて **2 部**提出が必要です。

①	②
防火防災管理者選任 （解任）届出書	資格を証する 証明書のコピー （防火管理者講習 の修了証等）

- ・ 消防計画作成（変更）届出書 ①②③併せて **2 部**提出が必要です。

①	②	③
消防計画作成 （変更）届出書	消防計画	避難経路図 （建物の平面図に 避難経路を示した もの）

- ・ 防火対象物使用開始（変更）届出書 ①②③併せて **3 部**提出が必要です。

①	②	③
防火対象物使用開始 （変更）届出書	（同一敷地内に 2 以上の 建物がある場合） 防火対象物棟別概要追加 書類	図面関係 ・ 付近見取図(位置図) ・ 配置図 ・ 各階平面図 （消火器等の配置含む） ・ 立面図 ・ 断面図 等